

平成30年度 青森県子どもの貧困対策等推進委員会

青森県子どもの生活実態調査について

平成30年12月
青森県健康福祉部こどもみらい課

1 調査の目的

子どもの貧困は、単なる経済的困窮にとどまらず、様々な要因が複合的につながることによって世代間の貧困の連鎖を招いていると言われていたことから、その実態を多面的に把握するため実施

2 調査実施期間

平成30年11月9日～12月7日

3 調査対象

○県内の調査対象者全数から1/4の者を抽出)

- ・小学校5年生の子どもとその保護者 約2,500世帯(約5,000名)
- ・中学校2年生の子どもとその保護者 約2,700世帯(約5,400名)
- 合計 約5,200世帯(約10,400名)

4 調査実施方法

郵送によるアンケート調査

5 本調査における生活状態の取扱い

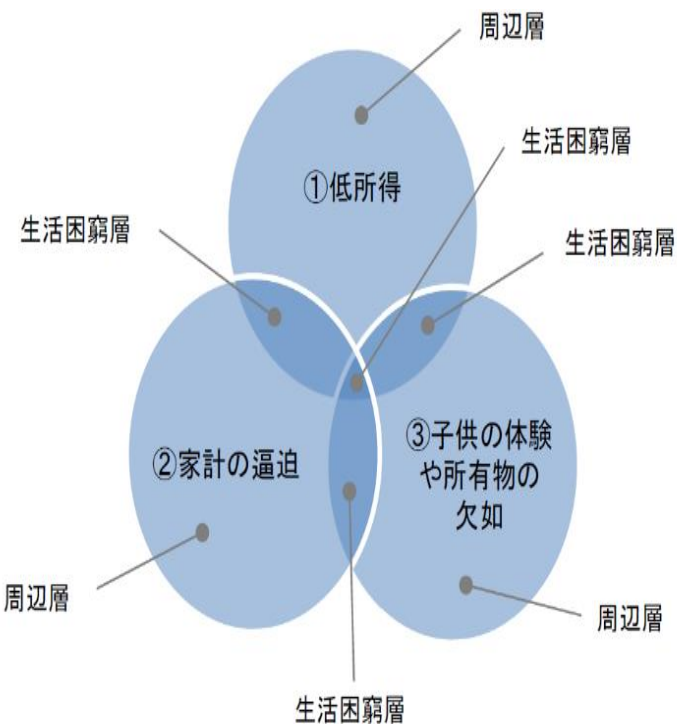
○子どもの貧困は、経済的側面だけでは捉えられない様々な影響があるとされるものであることから、世帯所得だけでなく、家計の逼迫と子どもの体験や所有物の欠如に用いられている物質的・精神的指標も用いて算出する。

○「低所得」「家計の逼迫」「子どもの体験や所有物の欠如」の3つの要素のうち、2つ以上該当すれば生活困窮層、1つ該当すれば周辺層(生活困窮層と周辺層を併せて生活困難層)、いずれにも該当しなければ非生活困難層と設定する。(先行調査:東京都、広島県、長野県)²

生活状態の分類

生活状態の分類

生活困窮層	2つ以上の要素に該当
周辺層	いずれか1つの要素に該当
生活困難層	生活困窮層 + 周辺層
非生活困難層	いずれの要素にも該当しない



①低所得

等価可処分所得が厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」から算出される基準未満の子ども

＜低所得基準＞

等価可処分所得の中央値245万円×50%
＝122万円（一人世帯の場合）

世帯員人数	低所得基準	(参考) 国の貧困線の基準
1人	120万円未満	122万円
2人	175万円未満	173万円
3人	210万円未満	211万円
4人	245万円未満	244万円
5人	275万円未満	273万円
6人	300万円未満	299万円
7人	325万円未満	323万円
8人	345万円未満	345万円
9人	365万円未満	366万円
10人	385万円未満	386万円

②家計の逼迫

経済的な理由で、公共料金や家賃を支払えなかった経験や食料・衣類を買えなかった経験などの7項目のうち、1つ以上に該当

- 1 電話料金
- 2 電気料金
- 3 ガス料金
- 4 水道料金
- 5 家賃
- 6 家族が必要とする食料が買えなかった
- 7 家族が必要とする衣類が買えなかった

③子どもの体験や所有物の欠如

子どもの体験や所有物などに関する次の15項目のうち、経済的な理由で、欠如している項目が3つ以上該当

- 1 海水浴に行く
- 2 博物館・科学館・美術館などに行く
- 3 キャンプやバーベキューに行く
- 4 スポーツ観戦や劇場に行く
- 5 遊園地やテーマパークに行く
- 6 毎月お小遣いを渡す
- 7 毎年新しい洋服・靴を買う
- 8 習いごと(音楽, スポーツ, 習字など)に通わせる
- 9 学習塾に通わせる(又は家庭教師に来てもらう)
- 10 お誕生日のお祝いをする
- 11 1年に1回くらい家族旅行に行く
- 12 クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる
- 13 子どもの年齢に合った本
- 14 子ども用のスポーツ用品・おもちゃ
- 15 子どもが自宅で宿題をすることができる場所

6 調査項目の選定について

調査項目の選定にあたっては、次のとおりの考え方でを行い、保護者向け項目を37項目、子ども向け項目を32項目選定した。

- ① 「生活困窮層の子どもの割合」を出す上で必要となる「低所得」「家計の逼迫」「子どもの体験や所有物の欠如」の状況把握に係る項目を選定
- ② 本県の子どもの貧困の実態を把握する上で必要な「教育の機会均等」に関する項目、「健やかな成育環境」に関する項目及び「支援制度の利用意向」に関する項目を選定

7 今回の調査において分析する事項

保護者	①進学の実現と理想、②親子のかかわりと地域とのつながり、③保護者の抑うつ傾向と相談先、④保護者の就労状況、⑤生活困窮層世帯の割合、⑥貧困の連鎖、⑦支援制度の利用意向 など
子ども	①進学の実現と理想、②学習の理解度、③学校外での学習環境の状況、④放課後の過ごし方、⑤地域とのかかわり、⑥食生活における親子のかかわり、⑦子どもの健康状態、⑧子どもの保有物、⑨自己肯定感、⑩支援制度の利用意向 など

8 調査結果の活用

- ①青森県子どもの貧困対策推進計画の23指標を見直して計画のさらなる推進を図る。
- ②支援ニーズを把握し、制度施策の検討を行っていく。

9 調査実施スケジュール

11月9日～12月7日 調査実施
12月中旬～2月中旬 調査結果分析
2月下旬 報告書納品